

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 住友ベークライト株式会社
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 小川 富太郎

(氏名) 寺島 郁朗

TEL 03-5462-3452

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	36,114	△39.6	△1,452	—	△1,340	—	△1,381	—
21年3月期第1四半期	59,774	—	3,132	—	3,944	—	1,431	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.73	—
21年3月期第1四半期	5.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	209,913	128,061	60.5	527.08
21年3月期	215,852	125,604	57.7	516.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 127,007百万円 21年3月期 124,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	85,000	△29.1	△2,000	—	△1,000	—	△2,200	—	△9.13
通期	185,000	△12.9	2,500	—	4,500	817.7	1,500	—	6.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	262,952,394株	21年3月期	262,952,394株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	21,989,282株	21年3月期	21,984,123株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	240,966,011株	21年3月期第1四半期	255,867,068株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の「3. 平成22年3月期の連結業績予想」は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、昨年度後半から深刻化した金融危機と実体経済悪化による急激な後退局面から、各国の景気浮揚対策などによりアジアを中心に最悪期を脱したものと見られますが、先行き下振れリスクを抱えた厳しい状況が続いています。

日本経済も内外の在庫調整が一巡し、輸出も下げ止まったことで、持ち直しの動きが見えてきましたが、設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化が続き、本格的な回復に至っていません。

当社グループを取り巻くグローバルな経営環境は、半導体については、急激な在庫調整が終了したことで需要低迷のボトムを脱したように見えますが、依然として前年度上期水準から大きく乖離しています。自動車は、生産調整の一巡と中国などの新興国の需要増加により回復の兆しが見えてきたものの、前年度上期と比較して低い水準にあります。

一方、国内環境につきましても、携帯電話は買替え需要が少なく低迷し、住宅着工件数も低調な状態が続きました。

当社グループは、急激な経営環境の悪化の中で次の対処方針を掲げ、実需に見合った生産販売体制への移行と全面的なコストの見直しを行ってきました。

- ①身の丈経営の徹底(実需にあった生産、在庫、人員体制の確立)
- ②キャッシュの保全(与信管理の徹底、諸経費等の社外流出費用の徹底削減)
- ③不採算事業整理の促進
- ④重点事業への集中投資

この結果、当第1四半期の経営成績につきましては、経営環境の急激な悪化に加えて在外子会社の連結対象期間を1月から3月までとしていることから、連結売上高は、36,114百万円(前年同期比39.6%減少)となりました。利益につきましては、徹底的なコスト削減を進めてきましたが、売上高の減少による影響が大きく、連結営業損失1,452百万円、連結経常損失1,340百万円、連結四半期純損失1,381百万円となりました。

尚、在外子会社の連結対象期間を4月から6月までとした場合の第1四半期業績(概算)は、連結経常利益でわずかながらも利益を計上できるところまで業績の回復が進んでおります。

事業の種類別販売状況(対前年同期比較)

①「半導体・表示体材料」部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用樹脂、半導体実装用キャリアテープは、足元では、前年度後半の急激な在庫調整が終了したことで生産の持ち直しが見られますが、前年同期の水準まで回復せず、売上高は減少しました。

②「回路製品」部門

フレキシブル・プリント回路およびエポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、携帯電話やデジタル家電等の需要の減少から、売上高は減少しました。

③「高機能プラスチック」部門

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、世界各国の自動車関連市場の冷え込みが大きく、売上高は減少しました。

④「クオリティオブライフ関連製品」部門

医療機器製品は、新製品の売上高が順調に増加し、売上高は若干増加しました。

尚、本年6月に、バイオ関連の研究開発と拡販の一層の促進をはかるため、Sーバイオ開発部と医療機器事業部の理化学器具部門を統合しSーバイオ事業部を設置しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途が増加しましたが、エレクトロニクス用途が前年同期水準まで回復しなかったことで、売上高は若干減少しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、需要の減少から売上高は減少しました。

防水関連事業は、リフォーム分野で積極的な拡販を推進しましたが、新築分野の市場回復が進まず売上高は若干減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ59億39百万円減少し、2,099億13百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が株式相場の上昇に伴う時価評価等により18億66百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーの償還および配当金の支払等により、現金及び預金が78億93百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ83億97百万円減少し、818億51百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーを40億円減額したことおよび売上の減少に伴い原材料等の購入が減少したことにより支払手形および買掛金が34億19百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億57百万円増加し、1,280億61百万円となりました。

これは主に、配当金の支払18億7百万円および四半期純損失13億81百万円の計上などの減少要因があった一方で、為替換算調整勘定が41億99百万円増加したことおよび有価証券評価差額金が20億44百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78億19百万円減少し、311億62百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは7億47百万円の支出となりました。これは主に、売上債権およびたな卸資産の圧縮による資金の増加と、仕入債務の減少および税金等調整前四半期純損失の計上による資金の減少の結果であります。前年同期と比べると58億5百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は22億81百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると6億8百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は58億61百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減額と配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると2億91百万円の支出の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,609	40,502
受取手形及び売掛金	35,383	36,611
商品及び製品	8,895	10,271
半製品	1,995	2,168
仕掛品	1,084	938
原材料及び貯蔵品	8,804	9,988
その他	6,622	5,734
貸倒引当金	△429	△412
流動資産合計	94,966	105,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,034	33,292
機械装置及び運搬具（純額）	31,055	28,497
その他（純額）	18,897	18,982
有形固定資産合計	83,987	80,773
無形固定資産		
のれん	6,294	6,324
その他	1,606	1,597
無形固定資産合計	7,900	7,921
投資その他の資産	23,059	21,354
固定資産合計	114,947	110,049
資産合計	209,913	215,852

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,691	24,110
短期借入金	6,929	6,319
コマーシャル・ペーパー	7,500	11,500
未払法人税等	770	870
賞与引当金	1,155	2,145
その他	10,839	11,409
流動負債合計	47,887	56,354
固定負債		
長期借入金	14,902	14,902
退職給付引当金	11,244	11,163
事業再建費用引当金	2,233	2,192
その他の引当金	1,179	1,365
負ののれん	2,256	2,464
その他	2,148	1,804
固定負債合計	33,964	33,894
負債合計	81,851	90,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	72,379	76,187
自己株式	△11,909	△11,907
株主資本合計	132,970	136,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,899	△145
為替換算調整勘定	△7,863	△12,062
評価・換算差額等合計	△5,963	△12,207
少数株主持分	1,054	1,030
純資産合計	128,061	125,604
負債純資産合計	209,913	215,852

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	59,774	36,114
売上原価	44,528	27,385
売上総利益	15,246	8,728
販売費及び一般管理費	12,114	10,181
営業利益又は営業損失(△)	3,132	△1,452
営業外収益		
受取利息	229	34
受取配当金	267	125
負ののれん償却額	307	208
持分法による投資利益	19	33
雑収入	206	113
営業外収益合計	1,030	516
営業外費用		
支払利息	98	109
為替差損	—	162
雑損失	119	132
営業外費用合計	218	404
経常利益又は経常損失(△)	3,944	△1,340
特別利益		
固定資産売却益	13	12
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	57	12
特別損失		
固定資産除売却損	90	143
投資有価証券評価損	886	—
事業整理損	—	11
事業再建関連費用	—	85
減損損失	81	122
適格退職年金過去勤務費用	757	—
たな卸資産評価損	730	—
その他	—	1
特別損失合計	2,547	364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,454	△1,691
法人税、住民税及び事業税	392	237
法人税等調整額	△314	△513
法人税等合計	78	△276
少数株主損失(△)	△54	△34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,431	△1,381

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,454	△1,691
減価償却費	3,122	2,830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	738	△170
固定資産除売却損益(△は益)	76	130
受取利息及び受取配当金	△497	△160
支払利息	98	109
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	—
投資有価証券評価損益(△は益)	886	—
減損損失	81	122
売上債権の増減額(△は増加)	△559	1,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,167	3,281
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,099	△1,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,325	△3,499
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△681	△1,840
その他	△529	22
小計	5,090	△472
利息及び配当金の受取額	500	162
利息の支払額	△48	△42
法人税等の支払額	△484	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,058	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,997	△2,163
有形固定資産の売却による収入	52	13
投資有価証券の取得による支出	△30	△2
投資有価証券の売却による収入	52	—
長期貸付けによる支出	△23	△279
その他	57	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,889	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	157	△50
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,000	△4,000
配当金の支払額	△1,936	△1,807
少数株主への配当金の支払額	△224	—
自己株式の取得による支出	△4,564	△2
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,570	△5,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,498	1,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,900	△7,322
現金及び現金同等物の期首残高	43,378	38,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△495
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,478	31,162

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,460	9,309	18,760	17,029	215	59,774	—	59,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	219	81	—	301	(301)	—
計	14,460	9,309	18,980	17,111	215	60,076	(301)	59,774
営業利益又は 営業損失(△)	2,573	△480	1,127	1,044	19	4,285	(1,152)	3,132

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,002	3,755	10,486	13,732	137	36,114	—	36,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	66	111	—	177	(177)	—
計	8,002	3,755	10,552	13,843	137	36,292	(177)	36,114
営業利益又は 営業損失(△)	398	△841	△153	170	△22	△448	(1,003)	△1,452

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,510	17,086	4,387	5,790	59,774	—	59,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,378	2,674	188	2	6,243	(6,243)	—
計	35,888	19,761	4,576	5,792	66,018	(6,243)	59,774
営業利益又は 営業損失(△)	2,248	1,664	△95	327	4,145	(1,012)	3,132

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,358	6,727	2,487	2,541	36,114	—	36,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,285	1,597	55	1	3,939	(3,939)	—
計	26,644	8,325	2,542	2,542	40,053	(3,939)	36,114
営業損失(△)	△58	△128	△224	△127	△539	(913)	△1,452

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
I 海外売上高	20,656	4,422	5,458	30,537
II 連結売上高				59,774
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	34.6%	7.4%	9.1%	51.1%

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
I 海外売上高	10,025	2,517	2,487	15,029
II 連結売上高				36,114
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	27.7%	7.0%	6.9%	41.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。